貸 借 対 照 表

(令和 2年 3月31日現在) (単位:円) 部 債 の 部 資 産 0 負 科 目 科 目 流 資 産 1, 885, 488, 912 流 負 債 1, 286, 959, 452 1. 現 1. 買 掛 金 金 429, 376, 545 2. 預 金 649, 772, 928 2. 短 期 借 入 金 668, 400, 000 3. 売 3. 未 金 掛 金 858, 109, 997 払 116, 680, 182 金 4. 貸 倒 引 当 金 △ 4,500,323 4. 前 受 43.100 5. 棚 卸 産 362, 124, 666 5. 預 金 2, 753, 222 資 IJ 保 品 30, 681, 130 6. 受 証 金 商 24, 238, 662 入 製品 原材料 7. 仮 受 △ 180,659 298, 749, 806 金 貯 蔵 品 32, 693, 730 19, 757, 800 6. 未 収 金 4, 095, 534 8. 未払法人税等 7. 未 収 消 費 税 12, 034, 700 8. 仮 金 303, 717 9. 賞 与 引 当 金 25, 890, 600 9. 前 払 費 用 3, 547, 693 固 定 産 357, 283, 817 **I** 資 固 定 287, 963, 899 1. 有形固定資産 1. 退職給付 引当金 326, 563, 530 121, 008, 370 13, 043, 096 2. 長期借入金 165, 600, 000 建 械 装 置 11, 160, 000 3. 資産除去債務 1, 355, 529 工具器具備品 4, 815, 340 減価償却累計額 △ 23, 387, 706 地 320, 932, 800 土 負 債 合 計 1, 574, 923, 351 純 資 産 部 の 株 主 本 667, 849, 378 2. 無形固定資産 1. 資 本 460, 000, 000 19 金 2. 利 益 剰 電話加入権等 19 余 金 207, 849, 378 10.580.000 利益準備金 3. 投 その他利益剰余金 197, 269, 378 資 等 30, 720, 268 投 資 そ 他 3,000,000 (122, 525, 735)の (別途積立金) 貸 倒 引 当 金 △ 2,810,000 (繰越利益剰余金) (74, 743, 643) 入 保 証 金 5, 240, 000 (うち当期純利益) (26, 561, 236)繰延 税金資産 25, 290, 268 純 資 産 合 667, 849, 378 負債・純資産合計 資 計 2, 242, 772, 729 産 2, 242, 772, 729

別 注 記 表 個

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - ② 無形固定資産
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - ② 賞与引当金
 - ③ 退職給付引当金

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法) 定額法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒 実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準で計上して おります。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

税抜方式によっている。

消費税等の会計処理 (5) 会計方針の変更に関する注記 該当事項はございません。

(6) 誤謬の訂正に関する注記 該当事項はございません。